

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
【会社名】	三信建設工業株式会社
【英訳名】	SANSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沢 一実
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03（5825）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	（執行役員）管理本部長 飯塚 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03（5825）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	（執行役員）管理本部長 飯塚 喜久雄
【縦覧に供する場所】	三信建設工業株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号） 三信建設工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区白壁1丁目45番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 前第2四半期 累計期間	第56期 当第2四半期 累計期間	第55期 前第2四半期 会計期間	第56期 当第2四半期 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
完成工事高(千円)	3,795,342	3,367,890	2,176,564	1,503,484	8,463,828
経常利益又は経常損失( ) (千円)	119,457	280,189	32,561	121,358	78,407
四半期純利益・四半期純損失 ( )又は当期純利益(千円)	209,851	275,678	25,945	122,003	193,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	-	-	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	-	-	4,643,297	4,283,246	4,631,434
総資産額(千円)	-	-	7,744,365	6,847,226	7,738,203
1株当たり純資産額(円)	-	-	466.68	430.58	465.49
1株当たり四半期純利益・四半期 純損失( )又は1株当たり当期 純利益(円)	21.09	27.71	2.61	12.26	19.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率(%)	-	-	60.0	62.6	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	145,487	188,155	-	-	666,433
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,710	320,459	-	-	60,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,720	54,859	-	-	39,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,737,845	1,522,405	2,111,965
従業員数(人)	-	-	155	148	148

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	148
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．取締役兼務者以外の執行役員7名が含まれております。

当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

### 1【受注工事高及び施工高の状況】

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中 施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前第2四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	地盤注工	3,299	1,505	4,805	2,179	2,625	%	116	2,115
	アンカー・斜面安 定工	1,040	847	1,887	665	1,222	4.4	71	670
	地盤改良工	1,103	509	1,613	648	964	5.9	20	668
	その他	363	257	621	302	319	2.1	41	343
	計	5,807	3,119	8,927	3,795	5,131	13.1	250	3,798
前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	地盤注工	3,299	3,503	6,803	4,704	2,099	%	68	4,592
	アンカー・斜面安 定工	1,040	1,660	2,700	1,665	1,035	3.3	66	1,665
	地盤改良工	1,103	1,431	2,535	1,340	1,194	6.5	-	1,340
	その他	363	682	1,045	753	291	-	-	753
	計	5,807	7,278	13,085	8,463	4,622	2.9	135	8,352
期 別	セグメント別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中 施工高 (百万円)	
当第2四半期累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	東京第一事業部	318	945	1,263	796	467	%	-	796
	東京第二事業部	839	524	1,364	418	945	-	-	418
	東京第三事業部	305	318	624	327	297	-	-	327
	名古屋支店	968	582	1,550	382	1,167	0.2	1	384
	関西支店	830	50	880	241	639	-	-	241
	台北支店	714	200	915	695	219	11.2	24	651
	その他	644	579	1,224	505	719	-	-	438
	計	4,622	3,201	7,824	3,367	4,456	0.6	26	3,258

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては期中受注工事高にその増減額を含めております。従って、期中完成工事高にもその増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。
4. 前事業年度は、工種別に区分した情報を記載しておりましたが、当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日より開始する事業年度より適用になったため、新しい区分(セグメント別)で情報を記載しております。

(2) 受注工事高

期 別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	地盤注入工	536	334	870
	アンカー・斜面安定工	142	282	425
	地盤改良工	279	25	305
	その他	19	136	155
	計	978	778	1,757
期 別	セグメント別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	東京第一事業部	192	264	456
	東京第二事業部	147	99	246
	東京第三事業部	57	123	180
	名古屋支店	53	246	300
	関西支店	959	84	875
	台北支店	41	-	41
	その他	168	112	281
	計	298	930	632

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。  
2. 前第2四半期会計期間は、工種別に区分した情報を記載しておりましたが、当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日より開始する事業年度より適用になったため、新しい区分(セグメント別)で情報を記載しております。

(3) 完成工事高

期 別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	地盤注入工	1,175	167	1,343
	アンカー・斜面安定工	134	188	323
	地盤改良工	350	29	379
	その他	43	86	130
	計	1,703	473	2,176
期 別	セグメント別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	東京第一事業部	211	263	474
	東京第二事業部	201	38	240
	東京第三事業部	50	90	140
	名古屋支店	128	77	205
	関西支店	9	117	126
	台北支店	64	-	64
	その他	143	108	251
	計	808	695	1,503

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。  
2. 前第2四半期会計期間は、工種別に区分した情報を記載しておりましたが、当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日より開始する事業年度より適用になったため、新しい区分(セグメント別)で情報を記載しております。

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)大林組	-	-	343	22.8
三井住友建設(株)	454	20.9	-	-

(4) 手持工事高(平成22年9月30日現在)

セグメント別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
東京第一事業部	237	229	467
東京第二事業部	393	552	945
東京第三事業部	119	177	297
名古屋支店	217	950	1,167
関西支店	496	142	639
台北支店	219	-	219
その他	404	314	719
計	2,088	2,367	4,456

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日より開始する事業年度より適用になったため、新しい区分(セグメント別)で情報を記載しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一昨年の秋以降急速に悪化した景気に対し、政府による景気対策や新興国を中心とした外需により、経済指標等に回復の動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として改善されておらず、実体経済は依然として厳しい状況にあります。また、欧米諸国での金融財政問題の影響で株式市場が不安定なことに加え、急激な円高の進行もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で建設業界におきましても、昨年8月の政権交代以降の政治の混乱等により公共工事の発注は引き続き低水準で推移しており、受注環境は相変わらず厳しい状況に置かれております。民間工事におきましても、急激な円高等による景気の先行き不透明感から設備投資等については慎重な姿勢を崩しておらず厳しい状況が続いております。

当社の場合は、主として地盤改良関連技術の専門工事に特化し時代のニーズに合った新技術の開発、または改良を行い固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で選択と集中を基本戦略として堅実に経営を続けてまいりました。

当社の保有している多様な工法、技術を活用しながら各事業部、支店、営業、施工、技術開発、管理それぞれの部門が厳しい経済状況の中、密接に連携を図り受注高、利益等の事業計画達成に全力を挙げ取り組んでまいりました。

受注高につきましては、更なる公共工事の削減、恒常的な供給過剰からなる価格競争の激化、民間企業の設備投資意欲の減退等による工事量の減少、一部工事の発注時期のずれ込み及び受注予定大型工事の減少等もあり6億32百万円（前年同四半期比64.0%減）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事の減少、また一部工事の着工遅れ等により15億3百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

利益につきましては、受注競争の激化により工事採算が悪化する中、施工プロセスの見直し等工事原価低減策を実施してまいりましたが、前事業年度からの繰越工事の減少、手持工事の着工遅れ等により、営業損失1億11百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）、経常損失1億21百万円（前年同四半期は経常利益32百万円）、また、四半期純損失1億22百万円（前年同四半期は四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （東京第一事業部）

地盤注入工を中心とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は474,814千円となり、セグメント利益は28,398千円となりました。

#### （東京第二事業部）

地盤改良工を中心とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は240,312千円となり、セグメント利益は6,851千円となりました。

#### （東京第三事業部）

アンカー・斜面安定工を中心とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は140,643千円となり、セグメント損失は2,911千円となりました。

#### （名古屋支店）

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は205,098千円となり、セグメント損失は3,422千円となりました。

#### （関西支店）

地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は126,919千円となり、セグメント損失は21,461千円となりました。

#### （台北支店）

地盤注入工を中心とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は64,004千円となり、セグメント損失は10,701千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ2億31百万円減少し、15億22百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期は1億66百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同四半期は60百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。これは主に、リース債務の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	904,737

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9-9	1,832	18.32
坂本 宏允	島根県雲南市	499	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	495	4.95
三信建設工業従業員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	460	4.60
多根 和宏	沖縄県那覇市	260	2.60
兼松 陽	東京都狛江市	200	2.00
久富 浩	東京都品川区	174	1.74
小池 恒三	東京都港区	160	1.60
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.60
有限会社ブリッジキャピタル	東京都品川区東五反田3丁目16-50	150	1.50
計	-	4,391	43.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,913,000	9,913	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,913	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19-6	52,000	-	52,000	0.52
計	-	52,000	-	52,000	0.52

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	130	150	131	141	128
最低(円)	120	116	125	125	116	121

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(相談役)		南山 敏行	平成22年9月26日 (死亡による退任)
取締役(執行役員)	関西支店長	菊地 将郎	平成22年10月25日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、並びに、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	3.1%

（注）上記割合の算定にあたっては金額的重要性が乏しいため会社間項目の消去前の数値によっております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,072,045	2,607,605
受取手形・完成工事未収入金等	2,150,326	2,466,793
未成工事支出金	29,091	<sup>4</sup> 156,685
その他	97,872	129,301
貸倒引当金	33,606	43,741
流動資産合計	4,315,728	5,316,645
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	272,685	281,589
機械・運搬具(純額)	536,673	604,175
土地	270,938	270,938
その他(純額)	35,387	36,223
有形固定資産計	<sup>1</sup> 1,115,684	<sup>1</sup> 1,192,926
無形固定資産	27,279	28,583
投資その他の資産		
投資有価証券	736,673	629,866
その他	670,001	595,483
貸倒引当金	18,141	25,301
投資その他の資産計	1,388,534	1,200,048
固定資産合計	2,531,498	2,421,558
資産合計	6,847,226	7,738,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,712,438	2,096,823
短期借入金	500,000	500,000
未払金	58,360	116,290
未払法人税等	9,129	17,024
未成工事受入金	43,227	66,291
完成工事補償引当金	900	800
工事損失引当金	-	<sup>4</sup> 20,500
賞与引当金	14,874	43,800
その他	42,561	46,848
流動負債合計	2,381,490	2,908,377
固定負債		
繰延税金負債	4,422	19,817
退職給付引当金	18,233	25,637
役員退職慰労引当金	129,678	117,909
その他	30,155	35,027
固定負債合計	182,489	198,391
負債合計	2,563,980	3,106,768

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,737	904,737
利益剰余金	2,878,800	3,204,227
自己株式	6,761	6,522
株主資本合計	4,276,775	4,602,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,470	28,993
評価・換算差額等合計	6,470	28,993
純資産合計	4,283,246	4,631,434
負債純資産合計	6,847,226	7,738,203

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,795,342	3,367,890
売上高合計	3,795,342	3,367,890
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,448,291	3,184,333
売上原価合計	3,448,291	3,184,333
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	347,051	183,557
売上総利益合計	347,051	183,557
販売費及び一般管理費	1 470,982	1 446,269
営業損失 ( )	123,931	262,712
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,956	4,482
受取配当金	10,136	17,428
その他	4,975	6,809
営業外収益合計	20,068	28,720
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,378	3,333
貸倒引当金繰入額	1,389	-
有価証券売却損	3,516	-
為替差損	7,310	34,051
その他	-	8,812
営業外費用合計	15,595	46,197
経常損失 ( )	119,457	280,189
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	1,234	12,351
移転補償金	2 326,843	-
その他	687	1,050
特別利益合計	328,765	13,401
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	550	-
ゴルフ会員権売却損	-	2,989
その他	952	40
特別損失合計	1,502	3,029
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	207,804	269,817
法人税、住民税及び事業税	6,859	5,861
法人税等還付税額	8,905	-
法人税等合計	2,046	5,861
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	209,851	275,678



【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,176,564	1,503,484
売上高合計	2,176,564	1,503,484
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,911,645	1,403,880
売上原価合計	1,911,645	1,403,880
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	264,918	99,603
売上総利益合計	264,918	99,603
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 230,292	<sup>1</sup> 211,537
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	34,626	111,933
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,865	2,755
受取配当金	7,149	2,978
その他	2,579	4,005
営業外収益合計	12,593	9,739
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,536	1,636
貸倒引当金繰入額	69	-
有価証券売却損	3,516	6,812
為替差損	9,534	8,715
その他	-	2,000
営業外費用合計	14,657	19,164
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	32,561	121,358
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	321	5,286
移転補償金	<sup>2</sup> 3,299	-
その他	200	-
特別利益合計	2,778	5,286
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	550	-
ゴルフ会員権売却損	-	2,989
特別損失合計	550	2,989
<b>税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )</b>	29,232	119,060
法人税、住民税及び事業税	3,163	2,942
法人税等還付税額	123	-
法人税等合計	3,287	2,942
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	25,945	122,003

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	207,804	269,817
減価償却費	100,733	89,714
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,769	17,295
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,900	100
工事損失引当金の増減額( は減少)	32,000	20,500
賞与引当金の増減額( は減少)	14	28,925
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,021	7,403
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,737	11,768
受取利息及び受取配当金	15,093	21,911
支払利息	3,378	3,333
固定資産除売却損益( は益)	-	1,050
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	2,989
移転補償金	326,843	-
売上債権の増減額( は増加)	42,087	316,467
未成工事支出金の増減額( は増加)	4,283	127,594
破産更生債権等の増減額( は増加)	4,378	8,050
仕入債務の増減額( は減少)	34,697	384,385
未成工事受入金の増減額( は減少)	73,772	23,064
その他	205,183	21,047
小計	188,497	193,287
利息及び配当金の受取額	15,093	21,042
利息の支払額	3,378	3,333
移転補償金の受取額	326,843	-
法人税等の支払額	13,477	12,577
法人税等の還付額	8,905	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,487	188,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	164,320	166,000
定期預金の払戻による収入	400,000	-
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	2,833	1,708
有形及び無形固定資産の取得による支出	73,763	10,313
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
投資有価証券の取得による支出	100,647	153,274
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3,073
貸付けによる支出	6,000	5,000
貸付金の回収による収入	6,182	4,979
その他の支出	360	932
その他の収入	29,786	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,710	320,459

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	239
配当金の支払額	29,848	49,748
その他	4,871	4,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,720	54,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,153	26,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,323	589,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,521	2,111,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,845	1,522,405

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期損益計算書関係)	1. 前第2四半期累計期間まで区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当第2四半期累計期間6,812千円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当第2四半期累計期間224千円)は、重要性が乏しくなったことから「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期損益計算書関係)	前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当第2四半期会計期間224千円)は、重要性が乏しいので「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにしました。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税務上の加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する簡便な方法により計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,973,782千円であります。</p> <p>2.保証債務 海外工事履行保証を行っております。 達欣工程股?有限公司 12,646千円 (4,718千NT\$) 春原營造股?有限公司 21,949千円 (8,190千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 14,698千円</p> <p>4.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,896,381千円であります。</p> <p>2.保証債務 海外工事履行保証を行っております。 達欣工程股?有限公司 13,825千円 (4,718千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)</p> <p>3.受取手形裏書譲渡高 339,067千円</p> <p>4.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は17,724千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 174,070千円</p> <p>2.移転補償金につきましては、前事業年度において協議中でありました前本社ビルの貸主である日本郵政グループ労働組合と平成21年6月29日に合意しました。 なお、金額は補償等立退料から移転費用等の経費を差引いた金額を表示してあります。</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 157,151千円</p> <p>2.</p>

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 87,013千円</p> <p>2.移転補償金につきましては、前事業年度において協議中でありました前本社ビルの貸主である日本郵政グループ労働組合と平成21年6月29日に合意しました。 なお、金額は補償等立退料から移転費用等の経費を差引いた金額を表示してあり、当第2四半期会計期間に新たに発生した経費であります。</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 71,271千円</p> <p>2.</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 2,156,715 千円	現金預金勘定 2,072,045 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 418,870	預入期間が3か月を超える定期預金 549,640
現金及び現金同等物 1,737,845	現金及び現金同等物 1,522,405

## (株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,339株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,748	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共土木関係の地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の特殊技術工事(地盤関連技術)に特化し、受注活動及び施工を行っており、国内において東京・仙台・名古屋・大阪・広島・九州(福岡)を拠点にし、海外は中華民国(台湾)の台北を拠点とした事業を営んでおります。

当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価する構成単位は、事業部(東京)、支店及び事業所の単位で行われております。

従って、当社は、完成工事高の多い事業部(東京)及び支店の「東京第一事業部」、「東京第二事業部」、「東京第三事業部」、「名古屋支店」、「関西支店」、「台北支店」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。また、決算整理仕訳の引当金関係は報告セグメント別に管理されていないため、報告セグメント合計額と四半期損益計算書計上額との差額を調整額に含めて記載しております。

3. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算 書計上額
	東京第一 事業部	東京第二 事業部	東京第三 事業部	名古屋 支店	関西支店	台北支店	計				
完成工事高	796,821	418,489	327,325	382,889	241,543	695,313	2,862,383	505,507	3,367,890	-	3,367,890
セグメント利益 (損失)	28,861	7,666	9,020	6,745	24,886	40,785	54,702	60,797	6,095	256,616	262,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤再生事業部、リニューアル事業室、仙台支店、九州支店、広島事業所等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 256,616千円には、工事損失引当金戻入額20,500千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額15,058千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額14,879千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 307,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益(又は損失)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算 書計上額
	東京第一 事業部	東京第二 事業部	東京第三 事業部	名古屋 支店	関西支店	台北支店	計				
完成工事高	474,814	240,312	140,643	205,098	126,919	64,004	1,251,794	251,690	1,503,484	-	1,503,484
セグメント利益 (損失)	28,398	6,851	2,911	3,422	21,461	10,701	3,247	22,110	25,357	86,576	111,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤再生事業部、リニューアル事業室、仙台支店、九州支店、広島事業所等を含めて記載しております。
2. セグメント利益の調整額 86,576千円には、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額18,447千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額26,141千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 131,642千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益(又は損失)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しく、また変動がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 430.58円	1株当たり純資産額 465.49円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 21.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 27.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	209,851	275,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	209,851	275,678
期中平均株式数(株)	9,949,636	9,948,646



前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 2.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 12.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	25,945	122,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	25,945	122,003
期中平均株式数(株)	9,949,636	9,947,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三信建設工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萬歳 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

三信建設工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萬歳 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。